



高木 武志
日本共産党

新たな広域連携と 道州制の導入は

問 安倍内閣は、市町村が単独であらゆる公共施設等をそろえるといった「フルセットの行政」から脱却し、新たな広域連携の推進が必要だとしている。これまでの広域連携との違い、6市2町での協議の具体と本市



川崎 卓志
市民連合

少子化対策へ若者の 雇用安定を

問 少子化、人口減少問題が深刻となっているが、結婚しない若者も増加しており、これは収入が少ないため結婚したくてもできない、子育てにお金がかかり過ぎる等が大きな原因である。

の果たす役割、新たな地方再編や道州制導入についての認識は。

答 「新たな広域連携」は地方自治法に基づき、連携協約を地方公共団体間で締結するもので、本市は、地方中枢拠点都市として中心的な役割を担う。また、これまで備後圏域連携協議会を設置し、広域的な行政課題の解決などに向け取り組んでおり、新たな広域連携はこの取り組みと合致する。道州制の導入等は、地方の意見を十分反映する中で検討していただきたいと考えている。

若者の収入の不安定さ、低さ等、社会的要因を除去することが大切で、特に非正規労働や派遣労働をなくしていくことが重要である。

答 就職希望者の安定就労へ向け、個別・具体的な相談に対応するとともに、各種就労支援セミナー等を実施している。引き続き、ハローワーク等関係機関や福山人権啓発企業連絡会、福山地方雇用対策協議会等、関係団体と連携する中で、働きやすい環境の整備に努める。



西本 章
市民連合

被爆70年に向けて 平和行政の拡充を

問 福山空襲や被爆の実相、平和への思いを後世に伝えていくための「ふくやまピース・ナビ(平和案内人)養成講座受講者の感想と、今後の活動の方向性は。

答 「戦争は二度と繰り返して



高橋 輝幸
新政クラブ

次世代エネルギーパークの 取り組み状況は

問 策定した次世代エネルギーパーク基本計画の具体の取り組みとして、環境学習と環境観光の視点が重要と思うが考えは。

答 リサイクルプラザを環境学習の拠点として屋内展示や屋外体験広場の整備を進めている。

はならないと感じた」、「福山空襲や原爆の記憶を風化させないためにも、自分にできることから活動していきたい」等の感想が寄せられた。

今後とも養成講座を継続しながら、戦争体験がなくても戦争を語り継ぎ、平和のために行動するピース・ナビの育成に努める中で、平和事業のさらなる推進を図る。



母子三人像

また昨年度、民間事業者が実施した環境観光モニターツアーでの参加者の意見を参考に「見せる化のプログラム開発」を進め、観光施設をセットにした魅力ある環境観光モデルコースを設定する。併せて、教育機関や観光会社、個人旅行者などに



リサイクルプラザでの環境学習

旅行者などに幅広い主体のニーズに合わせた見学施設やコースの提案を行っていききたい。

※次世代エネルギーパーク：環境関連施設等で再生可能エネルギー等に見て触れることで、地球環境と調和した次世代エネルギーの在り方について理解の増進を図るものとして、福山市は2011年度(平成23年度)に認定された。